

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社創健社(当社)・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

(当社)

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

(子会社)

株式会社風と光のファクトリー

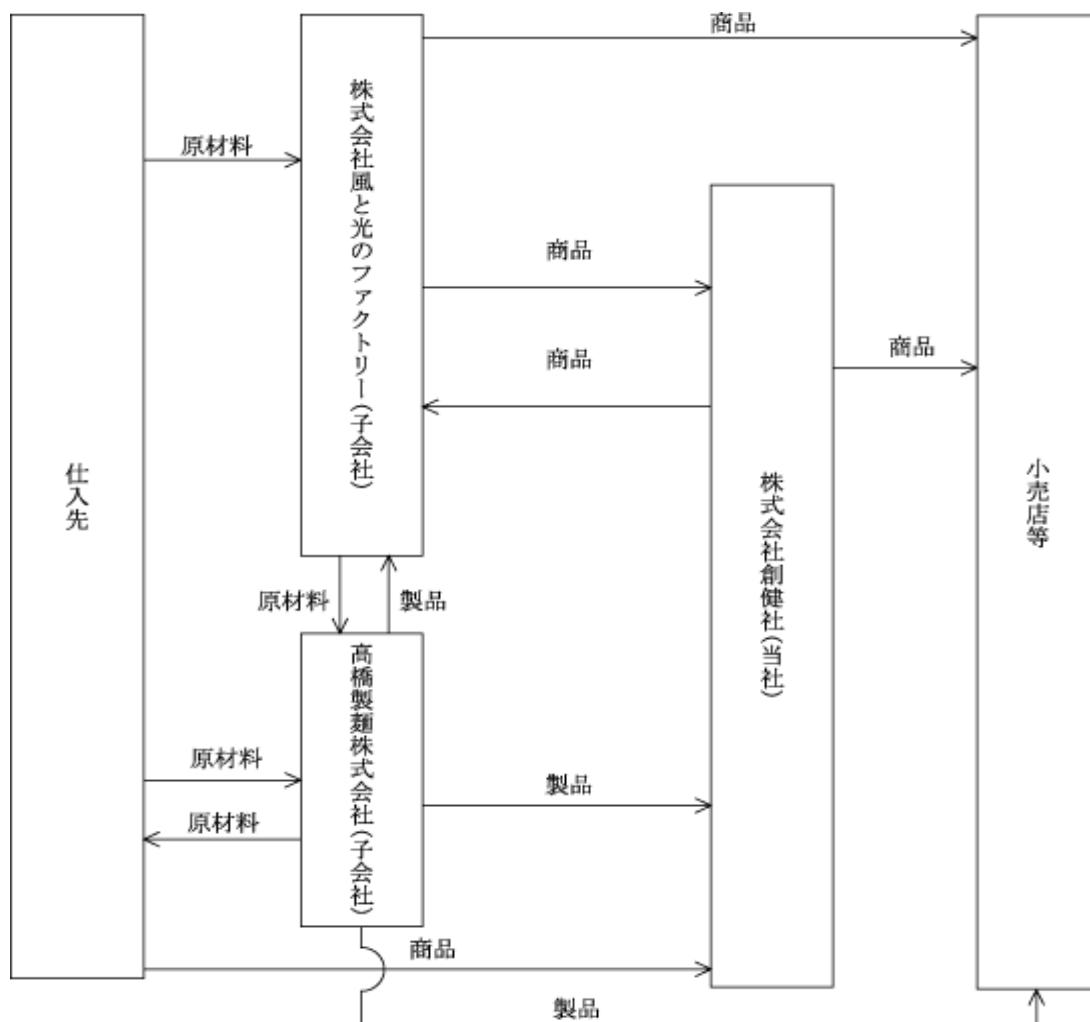
当社袋詰商品のリパック(小分け作業)工場であります。

また、小売店等(当社の販売先以外)へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品(主に無カンスイラーメン)の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。

こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、人口の減少、家庭内食の減少等、社会環境の変化に伴い、今後家庭における需要の減少が予想されます。しかしながら食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心は年々大きな高まりをみせており、さらには、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が問われる時代へと突入しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、食品の安全性や信頼性をさらに高めることを目指し、社会環境に合致した食文化の提案をすることにより、健康・自然食品専業企業としてますます個性化、且つ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指しております。

そのために当社グループが、来期対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

当社グループ企業ブランドの強化

収益に貢献する当社グループブランド商品の開発・リニュアル

当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

一人当たりの生産性の向上

- (ア) 物流・受注業務の効率化
- (イ) 粗利額重視政策
- (ウ) 情報システムの整備
- (エ) 新人事制度の確立

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ50」を基本方針として、顧客、市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営を目指す所存でございます。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

今後、開示を予定しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載いたします事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当連結会計期間の業績の概況

当連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、緩やかな回復基調を保っております。また、個人消費はやや持ち直し始めたものの原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が伸びず、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。また、小売店の出店競争や安心、安全、健康、環境というブームを背景に異業種企業の参入が増加し、価格競争はさらに激しくなり当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはあらゆる場面で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指してまいりましたが、多様化する消費者ニーズに応えきれず、残念ながら当期における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループの品目別の売上高は、ほとんどの品目において前連結会計期間を割り込んでおりますが、副食品が健闘し売上高及び粗利額において前連結会計期間を上回りました。また、商品別には、当期発売を開始した「発酵豆乳入りマーガリン」、「生チョコレートペースト」を中心に植物素材のみで開発したルーや即席ラーメン、国産原材料にこだわった野菜ジュース「国産野菜」、話題の原材料を上手に利用した「シークワーサードレッシング」「えごま一番胡麻ドレッシング」、べに花油の次の世代を担うと期待し

ているえごま油、ならびにおせち料理を中心とした冷凍食品や惣菜類などが堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高 84 億 43 百万円（前年同期比 5.8% 減）に留まり、経常損失 2 億 98 百万円（前年同期は経常損失 70 百万円）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したため特別損失に「減損損失」として 3 億 4 百万円を計上し、当期純損失は 6 億 23 百万円（前年同期は当期純損失 78 百万円）という結果に終わりました。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましても、国内景気は原油価格の高騰や海外経済情勢の変化により先行きが依然不透明なこともあります、企業収益の改善により設備投資が増加しており、緩やかな景気回復が見込まれております。食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が縮小化傾向にあると同時に食品流通業界の大きな変化も予想され、当社グループにおきましても次期も厳しい環境下での経営が続くものと予想をしております。

このような状況ではございますが、当社グループは、第 39 期の発表いたしました中期経営計画「創健社ルネッサンス・チャレンジ 50」を基本方針として、当社グループブランド力を向上させることに注力し、企業ブランド力の高付加価値化と独自性を強め、業績の回復を図り、長い安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

なお次期業績予想といたしましては、平成 19 年 3 月期、売上高 85 億 16 百万円（前年度比 0.9% 減）、経常利益 44 百万円、当期純利益 7 百万円を見込んでおります。

4. 留意事項

（1）将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

5. 財政状態

(1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総 資 産	5,130	4,559	570
株 主 資 本	2,221	1,625	596
株 主 資 本 比 率	43.3%	35.6%	7.7%
1 株当たり株主資本	314 円 27 銭	230 円 06 銭	84 円 21 銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	191	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	17	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	48	101
換 算 差 額	1	1	3
現金及び現金同等物の増減額	46	158	111
現金及び現金同等物の期末残高	1,314	1,156	158
借入金・社債期末残高	946	999	52

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億91百万円及び投資活動の結果17百万円使用し、財務活動として48百万円調達した結果、前連結会計年度に比べて1億58百万円減少し、当連結会計年度には13億14百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減損損失3億4百万円等の影響により税金等調整前当期純損失が6億2百万円となつたため、営業活動の結果使用した資金は1億91百万円(前年同期比1億79百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により19百万円支出したため、投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同期比36百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により3億円を調達し、長期借入金1億62百万円の返済及び社債35百万円を償還し、財務活動により得られた資金は48百万円（前年同期比1億1百万円増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	43.7	43.5	43.3	35.6
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	27.1	26.6	43.3
債務償還年数(年)	4.2	11.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.0	7.0	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,368,324		1,230,584		137,740	
2 受取手形及び売掛金		1,398,064		1,273,136		124,928	
3 有価証券		88,790		68,134		20,655	
4 たな卸資産		373,835		358,864		14,970	
5 繰延税金資産		1,459		1,597		137	
6 その他		27,360		21,543		5,816	
7 貸倒引当金		8,838		3,776		5,062	
流動資産合計		3,248,996	63.3	2,950,085	64.7	298,911	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	895,122		805,429		89,692	
減価償却累計額		569,208	325,913	576,797	228,632	7,588	97,281
(2) 土地	1		1,011,921		849,685		162,235
(3) その他	1	332,558		287,127		45,431	
減価償却累計額		250,589	81,968	245,308	41,818	5,281	40,149
有形固定資産合計		1,419,803	27.7	1,120,136	24.6		299,666
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定							
(2) その他		7,521		1,321			1,321
無形固定資産合計		7,521	0.1	5,807			1,714
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	147,627		203,459		55,831	
(2) 関係会社株式	2			5,000		5,000	
(3) 役員長期貸付金		9,225		4,923		4,302	
(4) 関係会社長期貸付金				7,695		7,695	
(5) 保険積立金		218,237		232,150		13,912	
(6) 繰延税金資産		4,167		4,894		727	
(7) その他		99,070		84,586		14,483	
(8) 貸倒引当金		24,403		60,214		35,811	
投資その他の資産合計		453,924	8.9	482,494	10.6	28,570	
固定資産合計		1,881,250	36.7	1,609,759	35.3	271,490	
資産合計		5,130,246	100.0	4,559,845	100.0	570,401	

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	1,348,238		1,271,852			76,385
2 一年以内償還予定社債		35,000		117,500			82,500
3 短期借入金	1	637,392		618,466			18,926
4 賞与引当金		43,076		42,892			184
5 その他	3	179,924		178,087			1,837
流動負債合計		2,243,631	43.7	2,228,798	48.9		14,833
固定負債							
1 社債		117,500					117,500
2 長期借入金	1	156,791		263,325			106,534
3 退職給付引当金		189,915		211,407			21,492
4 役員退職慰労引当金		91,000		101,600			10,600
5 繰延税金負債		21,277		42,824			21,546
6 その他		44,753		52,021			7,267
固定負債合計		621,237	12.1	671,178	14.7		49,941
負債合計		2,864,868	55.8	2,899,976	63.6		35,107
(少数株主持分)							
少数株主持分		43,813	0.9	34,809	0.8		9,004
(資本の部)							
資本金	4	920,465	18.0	920,465	20.2		
資本剰余金		763,185	14.9	763,185	16.7		
利益剰余金		506,351	9.8	121,981	2.7		628,333
その他有価証券評価差額金		31,708	0.6	63,765	1.4		32,056
自己株式	5	145	0.0	374	0.0		228
資本合計		2,221,564	43.3	1,625,058	35.6		596,505
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,130,246	100.0	4,559,845	100.0		570,401

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
売上高		8,964,193	100.0	8,443,342	100.0	520,851	
売上原価		6,778,158	75.6	6,442,061	76.3	336,096	
売上総利益		2,186,034	24.4	2,001,280	23.7	184,754	
販売費及び一般管理費	1,2	2,259,512	25.2	2,269,870	26.9	10,357	
営業損失		73,477	0.8	268,589	3.2	195,112	
営業外収益							
1 受取配当金		3,275		2,098		1,177	
2 破損商品等賠償金		4,572		4,004		568	
3 受取賃貸料		5,453		3,941		1,511	
4 為替差益				1,334		1,334	
5 その他		7,055	20,356	6,996	18,375	58	1,981
営業外費用							
1 支払利息		12,009		11,320		688	
2 為替差損		1,105				1,105	
3 貸倒引当金繰入額				33,428		33,428	
4 賃貸原価		3,789		3,161		627	
5 その他		653	17,558	156	48,067	497	30,509
経常損失				298,281		227,602	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		18,322				18,322	
2 貸倒引当金戻入益		546		343		203	
3 積立保険満期返戻金		193				193	
4 共済掛金返戻益				3,200		3,200	
5 債務免除益		28,000	47,062	0.4	3,543	0.0	28,000
特別損失							43,518
1 固定資産売却損	3	4,718				4,718	
2 固定資産除却損	4	422		2,069		1,647	
3 投資有価証券売却損		7,625				7,625	
4 減損損失	5			304,210		304,210	
5 役員退職慰労金				1,500		1,500	
6 その他				99	307,879	3.6	99
税金等調整前当期純損失							295,113
法人税、住民税及び事業税		36,383	0.4	602,617	7.1		566,234
法人税等調整額		33,081		27,577		5,503	
少数株主利益又は		540	32,541	991	26,586	0.3	450
少数株主損失()					5,371	0.0	
当期純損失		9,877	0.1				15,248
		78,802	0.9	623,833	7.4		545,031

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		763,185	763,185		
資本剰余金期末残高		763,185	763,185		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		617,496	506,351		111,145
利益剰余金減少高					
1 配当金		28,218		28,218	
2 取締役賞与		4,125	4,500	375	
3 当期純損失		78,802	623,833	545,031	517,187
利益剰余金期末残高		506,351	121,981		628,333

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		36,383	602,617	566,234
減価償却費		53,120	28,040	25,079
減損損失			304,210	304,210
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,961	30,748	33,710
賞与引当金の増減額(減少：)		19,057	184	18,873
退職給付引当金の増減額(減少：)		22,610	21,492	1,118
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		12,000	10,600	1,400
受取利息及び受取配当金		4,107	2,551	1,555
支払利息		12,009	11,320	688
積立保険満期返戻金		193		193
共済掛金返戻金			3,200	3,200
債務免除益		28,000		28,000
為替差損益(差益：)		1,720	1,462	3,182
固定資産売却損益(売却益：)		4,718		4,718
投資有価証券売却損益(売却益：)		10,696		10,696
固定資産除却損		422	2,069	1,647
売上債権の増減額(増加：)		109,705	122,349	12,643
たな卸資産の増減額(増加：)		9,409	14,970	5,560
仕入債務の増減額(減少：)		91,229	76,385	14,843
未払消費税等の増減額(減少：)		5,294	6,001	707
役員賞与の支払額		5,500	6,000	500
その他		7,940	1,921	6,019
小計		30,235	150,679	180,914
利息及び配当金の受取額		3,984	2,685	1,299
利息の支払額		11,447	11,308	138
法人税等の支払額		34,453	32,111	2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,680	191,414	179,734
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		234,362	234,362	
定期預金の払戻による収入		234,362	234,362	
有価証券の取得による支出		98		98
有価証券の売却による収入		12,000		12,000
投資有価証券の取得による支出		1,162	2,155	993
投資有価証券の売却による収入		91,830		91,830
関係会社株式の取得による支出			5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		32,254	12,776	19,478
有形固定資産の売却による収入		3,176		3,176
貸付けによる支出		56,100	1,420	54,680
貸付金の回収による収入		10,048	11,049	1,000
保険積立金の返戻による収入		444	1,346	901
共済掛金返戻益による収入			3,200	3,200
その他		9,018	11,399	2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,867	17,155	36,023

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		104,946	50,000	154,946
長期借入れによる収入		103,000	300,000	197,000
長期借入金の返済による支出		193,212	162,392	30,820
社債の償還による支出		35,000	35,000	
親会社による配当金の支払額		28,084	46	28,037
自己株式の取得による支出			228	228
少数株主への配当金の支払額		4,000	3,500	500
その他			120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,350	48,712	101,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,720	1,462	3,182
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		46,882	158,396	111,513
現金及び現金同等物期首残高		1,361,816	1,314,934	46,882
現金及び現金同等物期末残高		1,314,934	1,156,538	158,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。				
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	(1)持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 東京フード(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>31年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 その他 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	建物	31年～41年	工具器具備品	2年～12年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 その他 同 左</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税方に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
建物	31年～41年					
工具器具備品	2年～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		新株発行費 支払時全額費用処理 なお、連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なりース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、2年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,413千円減少し、税金等調整前当期純損失は289,897千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸原価」の金額は、4,044千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,160千円増加し、営業損失、経常損失が6,160千円増加し、税金等調整前当期純利益が、6,160千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 134,450千円 土地 850,217 有形固定資産その他 31,121 投資有価証券 19,614 計 1,035,403千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 74,101千円 短期借入金 416,660 長期借入金 140,655 計 631,416千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 148,619千円 土地 756,251 有形固定資産その他 4,622 投資有価証券 30,980 計 940,473千円 (上記に対応する債務) 支払手形及び買掛金 55,359千円 短期借入金 483,830 長期借入金 186,825 計 726,014千円
2	2 関係会社に対するものは、次の通りであります。 関係会社株式 5,000千円
3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 同 左
4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 511,387千円 貸倒引当金繰入額 208 一般管理費のうち主なもの 給料手当 754,803千円 賞与引当金繰入額 41,953 研究開発費 49,187 退職給付費用 84,249 役員退職慰労引当金繰入額 12,000	1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費のうち主なもの 荷造運送・保管費 500,081千円 貸倒引当金繰入額 491 一般管理費のうち主なもの 給料手当 793,289千円 賞与引当金繰入額 41,907 研究開発費 58,565 退職給付費用 87,864 役員退職慰労引当金繰入額 10,600
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 49,187千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,565千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,785千円 土地 1,666千円 譲渡費用 160千円 撤去費用 107千円 計 4,718千円	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 422千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 444千円 有形固定資産「その他」 1,085千円 撤去費用 539千円 計 2,069千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
5	<p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 伊丹市 他4営業 所</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地、 その他 資産</td> <td style="text-align: center;">260,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直営 店舗</td> <td style="text-align: center;">神奈川 県横浜 市他4店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地、 その他 資産</td> <td style="text-align: center;">22,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">厚生 施設</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 宝塚市 他1件</td> <td style="text-align: center;">建物、 土地、 その他 資産</td> <td style="text-align: center;">20,925</td> </tr> <tr> <td align="right" style="text-align: right; padding-right: 10px;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">304,210</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損 損失 (千円)	事業所	兵庫県 伊丹市 他4営業 所	建物、 土地、 その他 資産	260,610	直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店 舗	建物、 土地、 その他 資産	22,674	厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925	合計			304,210
用途	場所	種類	減損 損失 (千円)																		
事業所	兵庫県 伊丹市 他4営業 所	建物、 土地、 その他 資産	260,610																		
直営 店舗	神奈川 県横浜 市他4店 舗	建物、 土地、 その他 資産	22,674																		
厚生 施設	兵庫県 宝塚市 他1件	建物、 土地、 その他 資産	20,925																		
合計			304,210																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,368,324千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142,181</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">88,790</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,314,934千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368,324千円	預金期間が3か月を超える定期預金	142,181	有価証券(MMF)	88,790	現金及び現金同等物	1,314,934千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,230,584千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142,181</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">68,134</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,156,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,584千円	預金期間が3か月を超える定期預金	142,181	有価証券(MMF)	68,134	現金及び現金同等物	1,156,538千円
現金及び預金勘定	1,368,324千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	142,181																
有価証券(MMF)	88,790																
現金及び現金同等物	1,314,934千円																
現金及び預金勘定	1,230,584千円																
預金期間が3か月を超える定期預金	142,181																
有価証券(MMF)	68,134																
現金及び現金同等物	1,156,538千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
有形固定資産 「その他」	14,313	9,141	5,171	
合計	14,313	9,141	5,171	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		2,055千円		
1年超		3,116千円		
合計		5,171千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		2,571千円		
減価償却費相当額		2,571千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	14,313	8,096	2,132	4,084
合計	14,313	8,096	2,132	4,084
(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内		2,071千円		
1年超		3,521千円		
合計		5,592千円		
リース資産減損勘定の残高				
		1,508千円		
(注) 同 左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料		2,571千円		
リース資産減損勘定の取崩額		675千円		
減価償却費相当額		1,895千円		
減損損失		2,132千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	54,306	107,527	53,220	54,562	161,559	106,996
	合計	54,306	107,527	53,220	54,562	161,559	106,996

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
91,830	18,322	7,625	20,680		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
非上場株式		40,100		41,900
MMF		88,790		68,134

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社 2 社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社 2 社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社 2 社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は432,053千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	559,657	567,874
(2) 年金資産	343,553	431,848
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	216,104	136,026
(4) 未認識数理計算上の差異	26,189	75,381
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	189,915	211,407
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	189,915	211,407

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	32,650	31,401
(2) 利息費用	10,616	11,193
(3) 期待運用収益(減算)	1,271	103
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,721	19,429
小計	62,716	61,920
(6) 総合型厚生年金基金掛金	21,645	26,087
退職給付費用合計	84,361	88,007

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用收益率	0.41%	0.03%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	86,596	199,795
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,789	23,831
賞与引当金損金算入限度超過額	17,257	17,202
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,723	40,965
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535	85,197
ゴルフ会員権等評価損	11,384	11,384
減損損失		108,150
その他	12,428	9,461
繰延税金資産小計	251,715	495,989
評価性引当金	245,916	489,497
繰延税金資産合計	5,799	6,491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,450	42,824
繰延税金負債合計	21,450	42,824
繰延税金資産(負債)の純額	15,650	36,332

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	1,459	1,597
固定資産		
繰延税金資産	4,167	4,894
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	21,277	42,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	35.3%	住民税均等割等	1.9%
評価性引当金純増減	68.0%	評価性引当金純増	40.4%
その他	1.8%	その他	0.9%
小計	129.7%	小計	44.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引先の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子			(有)タカ・エンター プライズ 代表取締役 社長	直接 11.10			1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠			当社常務取締役	直接 0.24			2 社宅賃貸	1,680		
	大城元蔵			当社取締役 商品本部長	直接 0.43			3 固定資産売却 4 貸付 4 貸付金の回収 4 貸付金利息の受取額	9,347 9,670 33 16	役員長期貸付金	9,636

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 貸借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 貸貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 固定資産の売却については、当社帳簿価額(建物 6,453千円 土地 2,894千円)にて売却しております。
- 4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しております。(最終返済日 平成25年6月30日)
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 5 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引先の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子			(有)タカ・エンター プライズ 代表取締役 社長	直接 11.11			1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠			当社常務取締役	直接 0.23			2 社宅賃貸	950		
	大城元蔵			当社取締役 商品本部長	直接 0.43			3 貸付 3 貸付金の回収 3 貸付金利息の受取額	3,623 176	役員長期貸付金	6,012

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 貸借料については、日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 貸貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しております。(最終返済日 平成23年7月25日)
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 4 上記金額には、消費税等が含まれおりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 314円27銭	1株当たり純資産額 230円06銭
1株当たり当期純損失 11円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	78,802	623,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,500	2,250
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,500)	(2,250)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	83,302	626,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,444

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

7. 品目別実績

(1) 販売実績

品目売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	853,294	9.5	781,451	9.2	91.6
調味料	2,545,037	28.4	2,451,098	29.0	96.3
嗜好品、飲料	1,299,968	14.5	1,203,641	14.3	92.6
乾物、雑穀	812,625	9.1	774,147	9.2	95.3
副食品	1,451,216	16.2	1,481,345	17.5	102.1
栄養補助食品	1,691,925	18.9	1,408,428	16.7	83.2
その他	310,124	3.4	343,229	4.1	110.7
合計	8,964,193	100.0	8,443,342	100.0	94.2

(注) 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	606,931	8.9	557,672	8.7	91.9
調味料	2,013,405	29.7	1,921,532	29.8	95.4
嗜好品、飲料	987,610	14.6	922,165	14.3	93.4
乾物、雑穀	643,994	9.5	600,776	9.3	93.3
副食品	1,022,939	15.1	1,044,269	16.2	102.1
栄養補助食品	1,197,737	17.7	1,046,205	16.3	87.3
その他	302,694	4.5	347,645	5.4	114.9
合計	6,775,314	100.0	6,440,268	100.0	95.1

(注) 1 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。